

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	消防本部	課長名	小原 敏裕
政策の目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています						
施策No	03	施策名	消防力の強化	関係課名	総務課、警防課		
施策の目指す姿	火災から守られています						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両、消防施設老朽化により修繕等のランニングコストが増加傾向にあります。 ・「自ら考え、行動し、市民から信頼される高い人間力を持った消防職員」が求められています。 ・地域防災の要である消防団員に占める被雇用者の割合が増加し、確保が困難になっています。 ・火災から市民を守るためには、消防機関だけではなく、事業者、地域および市民が協働した予防体制の強化が必要です。 ・火災件数の半数が「たき火」や「草焼き」などを原因とする野火火災となっています。 							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・火災件数の抑制と被害軽減に向けた広報活動を強化し、市民の防火意識の向上を図る。 ・防火講話会等、消防イベントや大型店舗などでの直接的な呼び掛け活動を通じて、住宅用火災警報器に関する説明および未設置世帯に対する設置促進を強化する。 ・地域防災力の中核として欠くことができない消防団を「要員動員力、即時対応力、地域密着性」に優れ、持続可能なものとし消防団員が入団しやすい環境と活動しやすい体制づくりを推進しながら、現在、進めている「花巻市消防団組織等再編計画(案)」により機能的で実効性の高い消防団組織の構築を図る。
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動、焼却行為者への直接指導を行ったが、雪解けが早く降雨が少ないことなど条件が重なり火災件数は前年比較で11件増加した。 ・広報媒体を用いた啓発、大型商業施設での広報活動により住宅用火災警報器の設置率は微増ではあるが増加している。 ・広報媒体の活用をはじめ、消防団を持続可能なものとし活動しやすい体制づくりと組織強化を推進するため「花巻市消防団組織等再編計画(案)」について各地域における説明会を開催し、多様な意見を伺い本計画に反映させたのち「花巻市消防団組織等見直し委員会」に諮り成案に結び付けることができた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)消防施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○消防車両、消防施設の整備、更新 消防水利、消防団施設等の整備、更新 消防職員育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防体制の充実強化を図るため車両更新整備 ・消火栓の設置、移設及び耐震性貯水槽の設置、 ・消防大学校、岩手県消防学校への入校 ・屯所の耐震診断、団車両等の整備
(2)地域の消防力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保対策を推進 消防団組織の見直しの検討 消防団員の活動環境の整備 消防団員応援事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動のPR、入団促進活動の実施 ・花巻市消防団組織等再編計画の策定 ・勤務時間中の消防活動への理解協力 ・応援事業所の普及及び拡大促進
(3)防火意識啓発と安全管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> 事業所や市民を対象とした防火意識の普及啓発 防火管理者講習会の開催や消防フェスティバルの実施、幼年・少年消防クラブの絵画展・消防作品展の実施 防火対象物の査察、指導 乾燥時季の火災予防啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な立入査察の実施、違反是正の推進 ・消防車両による広報活動及び広報媒体を活用した啓発活動

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
火災件数(暦年)	火災予防に対する市民意識を示す指標	消防は火災を予防し、国民の生命、身体、財産を火災から保護することを目的にしていることから、火災件数(暦年)により市民の火災予防意識を把握するもの	件	目標値		40.00	40.00	40.00		
				実績値		39.00	42.00	53.00		
消防団員の充足率	地域における消防力を示す指標	充足率=年度当初の消防団員数/条例で定める定数(2,142人)	%	目標値		91.00	92.00	93.00		
				実績値		88.00	86.80	85.10		
住宅用火災警報器の設置率	火災予防に対する市民意識を示す指標	年度末の設置率により、市民の防火意識を把握するもの	%	目標値		85.00	85.00	85.00		
				実績値		84.20	84.40	84.50		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「火災件数（暦年）」・・・【達成度 c】 春先等における予防広報活動に努めたが乾燥時に火災が多発し目標値を達成することができなかった。</p> <p>成果指標「消防団員の充足率」・・・【達成度 b】 少子高齢化、若者の市外流出、就業構造の変化、地域活動に対する意識の希薄化など本市においても、全国的な傾向と同様に消防団員の確保が極めて困難な状況下であり、消防団活動を広く市民や事業所にPRし街頭募集による入団促進に取り組んだが、目標値に達することができなかった。</p> <p>成果指標「住宅用火災警報器の設置」・・・【達成度 b】 広報媒体を用いた啓発、大型商業施設での広報活動により設置率は微増であったが目標値に達することができなかった。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>（火災予防充実強化事業） 火災防止や住宅用火災警報器の未設置世帯への周知 ・農業従事者が参加するJA等の会議に積極的に参加し火災予防について説明する必要がある。 ・住宅用火災警報器を設置したことによる奏功事例とその効果について周知を図り、各地域の様々な会合等に出向き説明を行い設置の定着を図る必要がある。</p> <p>（消防団員育成強化事業） 団員確保 ・消防団員の確保対策の要となる学生や女性など若者に対して、消防団活動の必要性和地域防災の重要性を理解していただくとともに興味をもってもらえるようPRを継続し推進を図りながら、入団促進を強化していく必要がある。</p> <p>（消防水利維持管理整備事業） 消防水利の充足率向上 ・消防水利整備計画と設置基準に基づき、消防水利の地域格差を解消するため、計画的にバランスよく整備を進める必要がある。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<p>・火災発生の防止や被害の軽減を図るため、広報活動、焼却行為者への直接指導を行ったが、暖冬の影響で雪が少なく、空気の乾燥に加え、火災の発生しやすい条件が重なり火災件数が前年より増加したことから、更なる火災予防広報活動が必要である。</p> <p>・土日を含めた訓練や活動の多さから、若者をはじめ消防団に入る人が少なくなっている現状を鑑みて、消防団員の職業や勤務実態等を考慮した効果的な各種訓練のあり方、また、参加回数などを含めた検討が必要である。</p> <p>・住宅用火災警報器を設置することで、火災1件あたりの焼損面積や損害等の被害がほぼ半減するという分析結果が消防白書にも公表されていることから、未設置住宅に対してその効果を更にPRして普及促進を図る必要がある。</p>
今後の方向性
<p>・防火対象物、危険物施設関係者を含む市民の防火意識向上を図るため、立入査察、訓練指導を継続することと屋外での焼却行為が原因での火災が多いことから農業従事者等への指導を徹底する。</p> <p>・活動しやすい環境の整備により機能的で実効性の高い消防団の構築を図るとともに、消防団活動の負担軽減と処遇改善を図り、計画的な消防団組織等の再編を図っていく。</p> <p>・令和元年11月に寄附採納（500個）された住宅用火災警報器の給付事業を推進するとともに春・秋季火災予防週間等を活用し各地域で住宅用火災警報器の普及啓発を図っていく。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	火災予防充実強化事業費	消防本部	一致	直結	B
	講話会・火災強化活動の実施、消防フェスティバルの実施、幼年・少年消防クラブ防火活動の推進 職員の教育研修				
020	消防拠点施設等整備事業費	消防本部	一致	直結	B
	消防車両等の整備2台(小型動力ポンプ付大型水槽車1台、高規格救急自動車1台) 消防指令センター装置更新整備(経年劣化した無停電電源装置を更新)				
030	消防団員育成強化事業費	消防本部	間接・少数	直結	B
	消防団員への教育、研修、消防演習の実施 活動装備の整備(現場用ホース80本、防火衣、活動服上下、半纏、防火ヘルメット、編上靴)				
040	消防団施設等整備事業費	消防本部	間接・少数	直結	B
	消防屯所耐震診断2棟、公共下水道接続工事1棟、消防ポンプ車更新1台、小型動力ポンプ積載車更新3台、小型動力ポンプ更新3台				
050	消防水利維持管理整備事業費	消防本部	一致	直結	B
	火災発生時の消火活動を迅速に行うため、消防水利の整備と維持管理を行う。(耐震性貯水槽1基設置 前年度繰越事業、消火栓維持管理 保守点検2,040基、修繕38基、消火栓新設9基他)				